

当金庫の概要

◆ 経営理念

まこと
愛と信と和を基に

あふるる活力により

金庫の発展をめざし

しあわせ
私たちの幸福とともに

地域社会に価値ある存在となろう

◆ 金庫の概要 令和7年3月末現在

創業 昭和6年1月12日

本店 姫路市北条口三丁目27番地

会員数 40,762名

出資金 2,431百万円

店舗数 40カ店

店外ATM 13カ所

役員数 512名



◆ ビジョン

地域貢献度の高い金融機関

本当に地域が望んでいるものは何かを
お客さまとの“輪”の中から見極め、
以下の三つの信用金庫をめざします。

1 法令を守る信用金庫

2 収益力の強い信用金庫

3 活気のある信用金庫

◆ 当金庫の主要な事業の内容

1 預金業務

預金
当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、定期積金、
別段預金を取り扱いしております。

譲渡性預金
譲渡可能な預金を取り扱いしております。

2 貸出業務

貸付
手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。

手形の割引
商業手形、でんさいの割引を取り扱っております。

3 内国為替業務

振込、送金および代金取立等を取り扱っております。

4 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、
社債、株式、その他の証券に投資しております。

5 附帯業務

代理業務
①日本銀行歳入代理店
②地方公共団体の公金取扱業務
③独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務
④株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社
債元利金の支払代理業務
⑤独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務
⑥信託代理店業務

保護預りおよび貸金庫業務
有価証券の貸付
債務の保証
公共債の引受
国債等公共債および証券投資信託の窓口販売
保険商品の募集業務(保険業法に基づく保険募集)
共済募集業務(中小労災共済法に基づく共済募集)
電子債権記録業に係る業務
でんさいネットによる決済サービスを取り扱っております。

令和7年度の事業方針

◆ 中期経営計画

当金庫は、令和5年度を開始年度とする期間3力年の経営計画「第10次中期経営計画—「共通価値」の深化— 地域・お客様の成長とひょうしんの成長の両立」を策定しております。

本計画におきましては、これまで取り組んできた「地域・お客様との共通価値の創造と発展」を継続・拡大していくため、お客様への貢献を更に推し進めると共に、「兵庫信用金庫の成長」の両立を目指しております。

また、「経営理念」に基づき、以下4つの基本方針を策定しています。

第10次中期経営計画の概要	
名称	第10次中期経営計画 —「共通価値」の深化— 地域・お客様の成長とひょうしんの成長の両立
期間	自2023年(令和5年)4月1日 至2026年(令和8年)3月31日
基本方針	1. 企業の成長支援と家計の資産形成支援の徹底 2. 営業力強化に向けた組織運営 3. 地域、お客様の成長を担う人材の育成 4. リスクテイク(信用・市場)とリスク管理の対応力強化

※共通価値:当金庫が、お客様との課題の共有、最適なソリューションを通じて、地域やお客様と共に成長・発展していく好循環の関係

◆ 令和7年度事業計画

令和7年度は、第10次中期経営計画における4つの基本方針に基づき、右記の重点施策に取り組んでまいります。

当金庫は、これまでお客様との関係性構築に向けその機会を増やすほか、お客様が真に必要としているニーズや情報を営業店・本部が一体で把握・管理する体制を整備し、お客様の課題解決に向けた最適なソリューション提供を推し進めてきました。

本計画では、これを一層深化させ、お客様の持続的成長が当金庫の収益に結びつくような好循環、すなわち「共通価値」の創造と発展に向け取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

持続可能な社会の実現に向けて当金庫は、令和3年4月1日に「ひょうしんSDGs宣言」を公表いたしました。詳しくは、「ひょうしんSDGs宣言(P22)」をご参照ください。

1. 企業の成長支援と家計の資産形成支援の徹底

重点施策

- (1) 情報リレーション(課題解決型)営業と伴走支援の強化
- (2) ライフステージに応じた顧客本位の金融サービスの提供

2. 営業力強化に向けた組織運営

重点施策

- (1) 最適な人員配置と店舗戦略の推進
- (2) 本部業務を中心としたデジタル化・業務効率化の推進

3. 地域、お客様の成長を担う人材の育成

重点施策

- (1) 職員一人ひとりの自己成長促進への取り組み
- (2) 働きがいの追求と貢献意欲向上への取り組み

4. リスクテイク(信用・市場)とリスク管理の対応力強化

重点施策

- (1) お客様の企業価値向上に資する支援等への取り組み
- (2) 市場動向に応じたポートフォリオの再構築とモニタリング強化

各種施策の実施により、持続可能な社会の実現に貢献する